

ほくよう 調査レポート

2016
5

No.238

- 道内経済の動き
- トップに聞く① 函館市・工藤壽樹市長
- 道内企業の経営動向調査（平成28年1～3月期実績、平成28年4～6月期見通し）
- ベトナム経済レポート

● 目 次 ●

道内経済の動き.....	1
道内市町村訪問：トップに聞く① 函館市・工藤壽樹市長.....	6
定例調査：道内企業の経営動向調査.....	10
経営のポイント：生産性向上や人材育成の継続が重要…	18
アジアニュース：ベトナム経済レポート.....	21
主要経済指標.....	25



道内経済の動き

道内景気は、緩やかに持ち直している。

需要面をみると、個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回るなど、緩やかに持ち直している。住宅投資は、前年を上回っている。設備投資は、基調としては持ち直している。公共投資は、年度累計では前年を下回っている。観光は、外国人観光客が一段と増加している。輸出は、アジアや北米向けなどが減少した。

生産活動は横ばい基調で推移している。雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は、件数、負債総額ともに低水準が続いている。

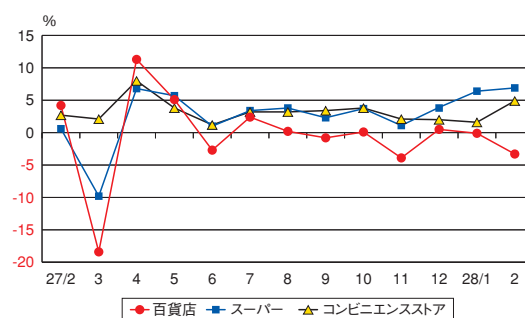
1. 百貨店等販売額～11か月連続で増加

2月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+4.7%）は、11か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比▲3.3%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回った。スーパー（同+6.9%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回ったが、飲食料品、その他の品目が前年を上回った。

コンビニエンスストア（前年比+4.9%）は、29か月連続で前年を上回った。

百貨店等販売額（前年比）



（資料：北海道経済産業局）

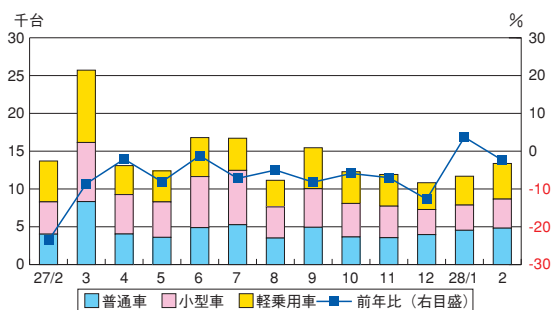
2. 乗用車新車登録台数～2か月ぶりに減少

2月の乗用車新車登録台数は、13,373台（前年比▲2.4%）と2か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同+19.6%）は増加したが、小型車（同▲9.9%）、軽乗用車（同▲12.9%）が減少した。

平成27年度累計では、145,693台（前年比▲5.2%）と前年を下回って推移している。

普通車（同+9.7%）は前年を上回っているが、小型車（同▲0.7%）、軽乗用車（同▲20.1%）が前年を下回っている。

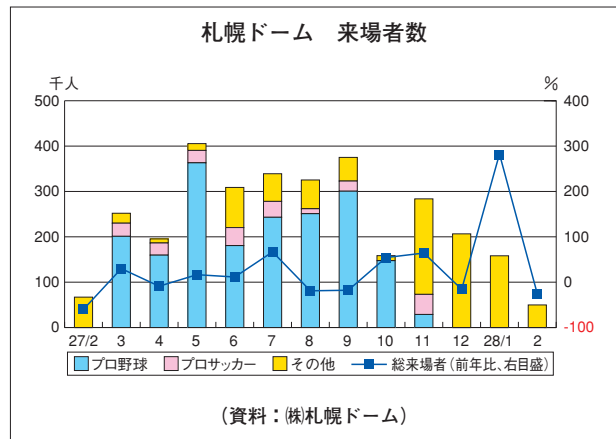
乗用車新車登録台数



（資料：(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会）

3. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに減少

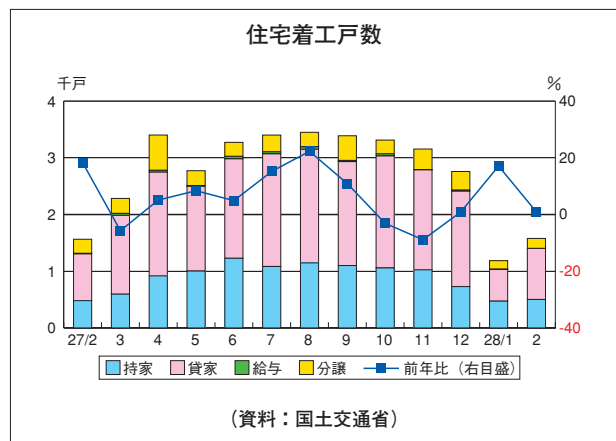
2月の札幌ドームへの来場者数は50千人（前年比▲25.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。プロ野球、プロサッカーとも試合開催は無く、その他が50千人（同▲25.7%）だった。



4. 住宅投資～3か月連続で増加

2月の新設住宅着工戸数は、1,578戸（前年比+0.9%）と3か月連続で前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲29.3%）が減少したが、持家（同+4.4%）、貸家（同+9.2%）が増加した。

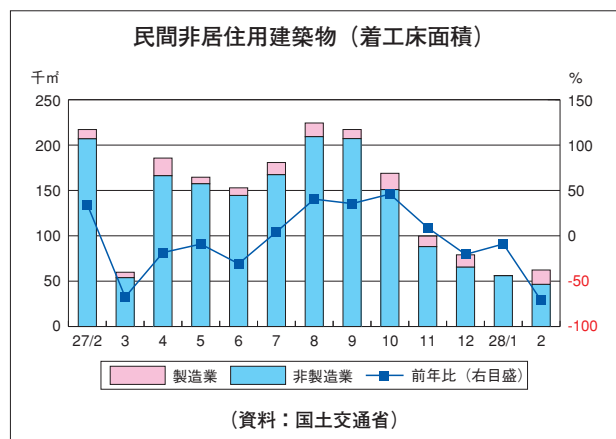
平成27年度累計では、31,679戸（前年比+5.8%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+2.6%）、貸家（同+8.3%）、分譲（同+1.4%）が、いずれも増加している。



5. 建築物着工床面積～3か月連続で減少

2月の民間非居住用建築物着工床面積は、62,312㎡（前年比▲71.3%）と3か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同+55.0%）が前年を上回ったが、非製造業（同▲77.6%）が前年を下回った。

平成27年度累計では、1,591,582㎡（前年比▲6.9%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲21.8%）、非製造業（同▲5.2%）が、いずれも前年を下回っている。

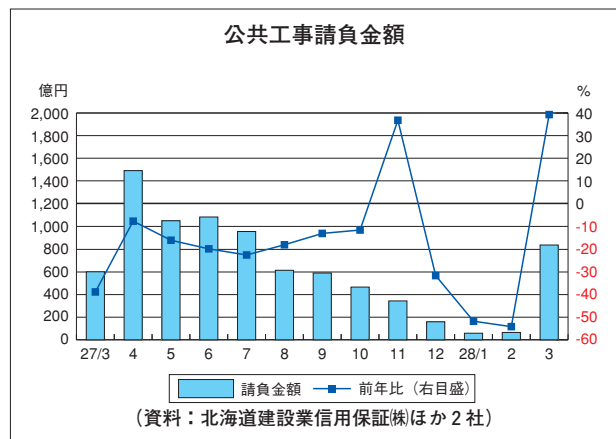


6. 公共投資～4か月ぶりに増加

3月の公共工事請負金額は、836億円（前年比+39.3%）と4か月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、国（前年比+41.6%）、北海道（同+45.0%）、市町村（同+36.8%）が、いずれも前年を上回った。

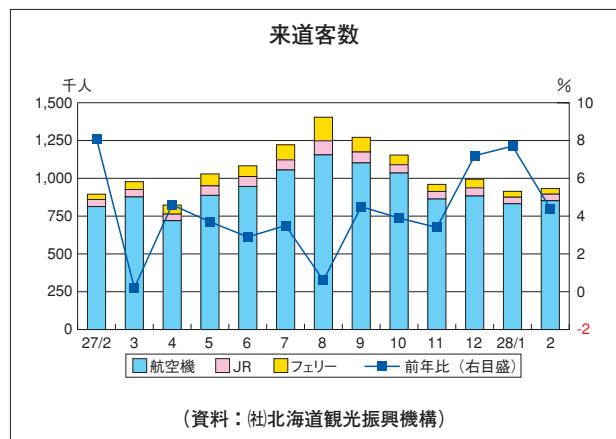
平成27年度累計では、請負金額7,708億円（前年比▲11.9%）と前年を下回った。



7. 来道客数～16か月連続で増加

2月の国内輸送機関利用による来道客数は、934千人（前年比+4.4%）と16か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲8.2%）が前年を下回ったが、航空機（同+4.8%）、フェリー（同+10.2%）が前年を上回った。

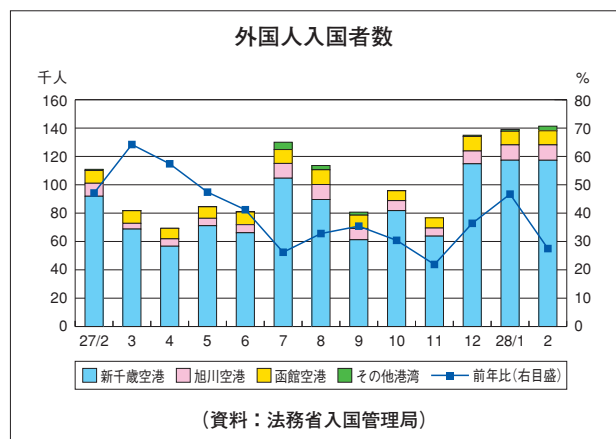
平成27年度累計では、11,785千人と前年を4.0%上回っている。



8. 外国人入国者数～37か月連続で増加

2月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、141,358人（前年比+27.5%）と37か月連続で増加した。平成27年度累計では、1,147,364人（同+35.3%）と前年を上回って推移している。

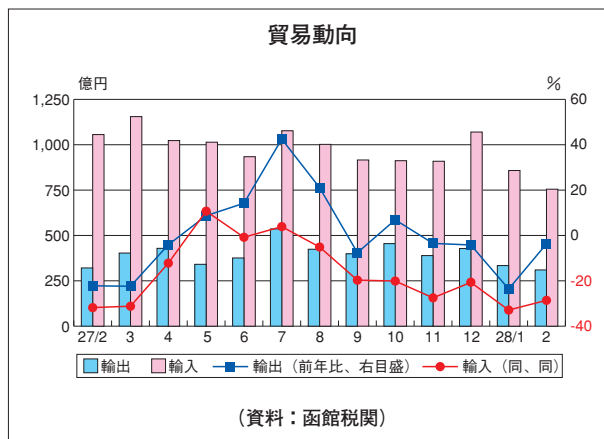
空港・港湾別では、新千歳空港が117,287人（前年比+27.6%）、旭川空港が10,876人（同+18.8%）、函館空港が9,936人（同+10.3%）だった。



9. 貿易動向～輸出は4か月連続で減少

2月の道内貿易額は、輸出が前年比3.7%減の310億円、輸入が同28.6%減の755億円だった。

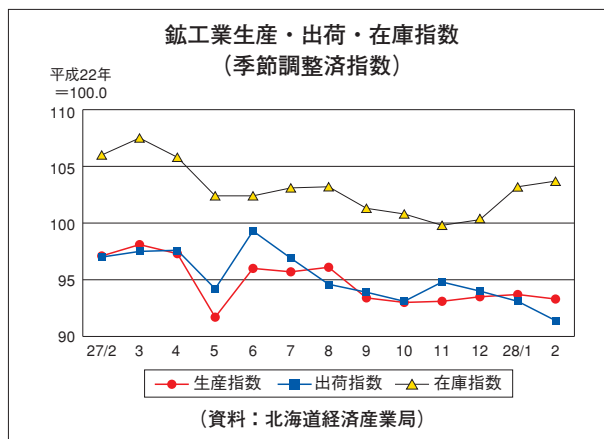
輸出は、船舶などが増加したが、石油製品や鉄鋼、自動車の部分品などが減少し、4か月連続で前年を下回った。輸入は、原油・粗油や石油製品などが減少し、7か月連続で前年を下回った。



10. 鉱工業生産～4か月ぶりに低下

2月の鉱工業生産指数は93.3（前月比▲0.4%）と4か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲0.8%と8か月連続で低下した。

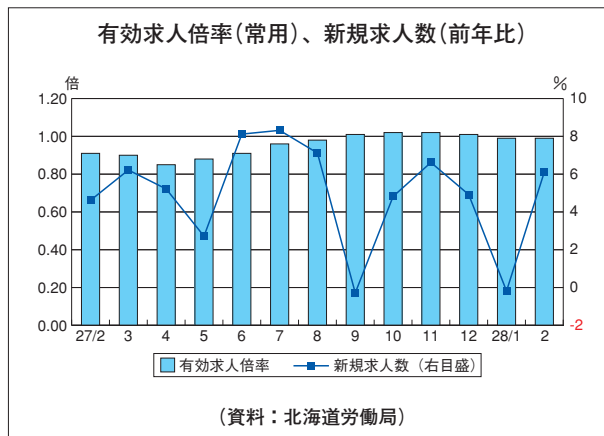
業種別では、前月に比べ、電気機械工業、一般機械工業、食料品工業など6業種が上昇したが、輸送機械工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業など10業種が低下した。



11. 雇用情勢～改善が続く

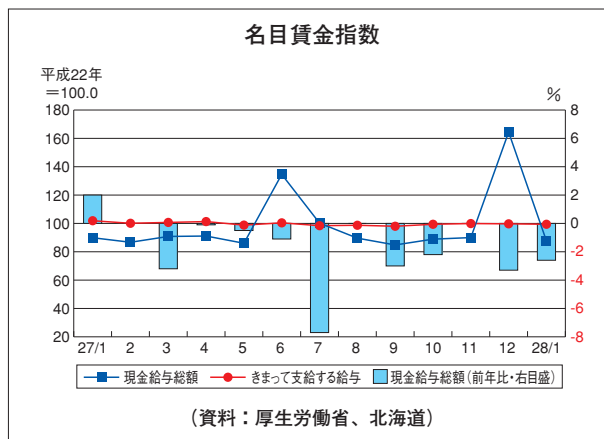
2月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.99倍（前年比+0.08ポイント）と73か月連続で前年を上回った。

新規求人数は、前年比6.1%増加し、2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、建設業（前年比+22.1%）、製造業（同+19.6%）、宿泊業・飲食サービス業（同+14.1%）などが増加した。



12. 名目賃金指数～2か月連続で低下

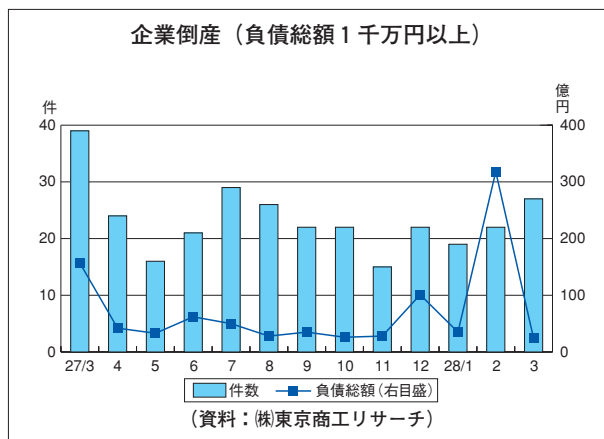
1月の名目賃金指数（規模5人以上）は、現金給与総額が87.6（前年比▲2.6%）となり、2か月連続で前年を下回った。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は99.4（同▲2.5%）となり、12か月連続で前年を下回った。



13. 倒産動向～件数は2か月ぶりに減少

3月の企業倒産は、件数が27件（前年比▲30.8%）、負債総額が24億円（同▲84.4%）となった。前年に比べ、件数は2か月ぶりに減少、負債総額は6か月ぶりに減少した。

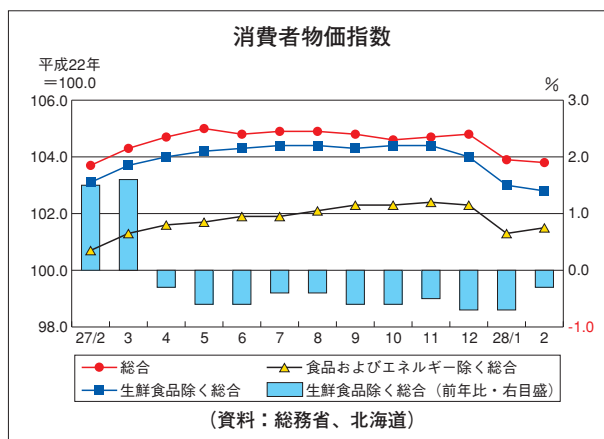
業種別では、建設業、サービス・他がそれぞれ6件、卸売業、小売業がそれぞれ5件などとなった。

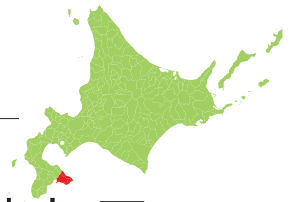


14. 消費者物価指数～11か月連続で低下

2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は102.8（前年比▲0.3%）と、11か月連続で前年を下回った。

10大費目別では、食料（前年比+2.9%）、教養・娯楽（同+2.3%）など7費目が前年を上回ったが、光熱・水道（同▲8.2%）、交通・通信（同▲2.8%）など3費目が前年を下回った。





トップに聞く① 函館市・工藤壽樹市長

3月26日に道民待望の北海道新幹線が開業しました。今回は、道南エリアの中心都市である函館市の工藤壽樹市長に、新幹線開業を受けての手応えや、今後の観光プロモーション、交流人口拡大やブランド力向上のための施策、広域連携、地場産業や新産業の創出など、函館市の目指す将来像についてお聞きしました。

函館市の概要

■地名の由来（函館市ホームページより） 室町時代の享徳3年（1454年）、津軽の豪族 河野政通が宇須岸（ウスケシ：アイヌ語で湾の端の意）と呼ばれていた漁村に館を築き、この館が箱に似ているところから「箱館」と呼ばれることになりました。この館跡は今の基坂を登ったところです。	
■人口（平成28年2月末住民基本台帳人口）	267,490人
■世帯数（同上）	143,392世帯
■面積（国土交通省国土地理院）	677.86平方km
■名目市内総生産（平成23年度市民経済計算）	8,814億1,354万円
■民営事業所数（平成26年経済センサス）	13,494事業所



工藤 壽樹市長

◆北海道新幹線開業を受けての手応え、まちや市民の変化などについてお聞かせください。

これまでの先人達の様々な努力により、ついに北海道民の願いであった北海道新幹線が開業し、函館市民にとっては「第二の開港」ともいえるべき新たな時代を迎えました。

新幹線の開業は、これまでの地域経済の低迷から脱出するための転換期になると、市民の期待も膨らんでいますし、まちに大きなインパクトを与えてくれていると感じています。例えば市内では、新幹線の開業を記念して、菓子パッケージや

新スイーツの開発、日本酒・焼酎の販売、さらに朝市も開業に合わせて海鮮丼を作るなど、開業を祝う機運が盛り上がっていると感じます。また、新幹線開業による交流人口の拡大が見込まれ、実際、開業以降の宿泊施設の予約状況は大変好調です。

そのほか、新幹線と航空機など他の交通機関を組み合わせた旅行プランといった、新幹線に関連したツアーが数多く企画されているほか、宿泊施設の増改築の動きも活発になってきているなど、まちの変化を実感しています。



【新函館北斗駅に停車するH5系とE5系】 写真提供/函館市公式観光情報サイト「はこぶら」

これまで開業に向けた様々な取り組みが実を結び、函館のまちにも市民にも、長年見られなかったような活気と賑わいが感じられますが、この状況に甘んじていては、新幹線開業の効果が一過性のものになってしまいかねません。新幹線の開業は到達点ではなく、これをきっかけとして新たな時代を築いていくための出発点であり、開業後の次の時代を「ポスト新幹線」と位置付け、2030年度の札幌延伸を見据え、長期的な視点でまちづくりを進めていきたいと考えています。

◆今年度の主な観光プロモーション施策についてお聞かせください。

平成28年度は、新幹線沿線地域を中心として、首都圏や北関東、東北地域の各都市において、北海道、函館の物産を含めた各種プロモーション活動を展開するとともに、函館市内でも、食を中心とした様々なイベントを開催し、本市の魅力を広く国内外に発信します。

これからの観光は、1、2泊の短期型から、周遊型、滞在型が主流になると見込まれていることから、強力な交通手段となる新幹線を活用しながら、函館だけではなく、北海道内や青森県などの広域での周遊観光を進めるために、道内をはじめ、青函圏の広域連携を深めていく必要があります。このため、北海道内では道南圏はもとより、日高、胆振、ニセコ地域などとの連携をさらに深め、あらたな周遊ルートを形成するとともに、青函圏では、本市と青森市、弘前市、八戸市の4市が連携し「青函圏周遊博」を開催することとしており、首都圏におけるプロモーション活動などを通じて、青函圏の魅力を広く発信します。

また、7月から9月にかけて、全国のJRグループ6社が共同で行う「青森県・函館デスティネーションキャンペーン」に参加し、青函両地域への誘客や周遊観光の促進を図ります。そして、この

キャンペーンにあわせ、7、8月の2か月間、北海道内各地域の食や物産などを集めた「はこだてグルメガーデン」や、7月から9月まで、市内飲食店で道南食材を用いたメニューを提供する「函館まちごちフェア」を開催します。さらに9月10日、11日に、平成24年から毎年開催しております食のイベント「函館グルメサーカス」を今年は、新幹線開業記念として、東北地域の伝統芸能や山車の披露、パレードも併せて実施します。他にも、民間の動きを合わせますと、一年を通じ様々なイベントが予定されておりますので、市内は大変な賑わいになることと思います。

また、全国各地でプロモーションを実施するとともに、航空会社とのタイアップによるPRの実施や、観光PR用の映像を制作し、海外へのプロモーション活動を行うなど、本市の魅力を広く国内外へ発信します。



【青函圏周遊博を告知するパンフレット】

◆地方都市の人口減少が進む中で、交流人口の拡大が重要な施策となっています。ブランド力を高めていくための「魅力向上策」や「広域連携」などの取り組みについてお聞かせください。

新幹線開業効果を一過性のブームに終わらせないようにするためには、これまでの函館山からの夜景や西部地区の坂道、歴史的建造物などの観光資源をさらに磨き上げるとともに、函館ならではの、新しい時代に合った新たな魅力を掘り起こしていくことで、函館の観光を進化させていくことが重要であると考えています。

このため、まちの魅力をさらに高める取り組みとして、街路やウォーターフロントの整備をはじめ、夜景だけではない函館山の魅力を再発見し、発信する事業など、函館のまち全体を公園のように、歩いて楽しいまちとする「ガーデンシティ函館」構想や、函館の「食」の魅力を生かし、グルメのまち・美食のまちをめざす「食の産業化」の推進のほか、市内イベントを体系化・組織化し、その魅力を広く国内外へ発信していく取り組みを進めていきたいと考えています。

広域連携については、道南圏や青函圏はもとより、陸路と空路を併せた周遊ルートとして、北は

新千歳空港、南は青森空港や仙台空港を出入口とする観光ルートのほか、外国人観光客の新たな定番観光ルートとして、函館から洞爺・登別を経由して札幌まで結ぶ「北海道ゴールデンルート」や、東京から青函圏、札幌まで結ぶ「東日本ゴールデンルート」の構築をめざしていきたいと考えています。

◆雇用を支える地場産業の振興や新産業の創出についてお聞かせください。

北海道新幹線の開業により見込まれる交流人口の増加は、観光分野をはじめとする関連産業の活性化につながるものと考えていますが、この好循環を産業全体へと波及させるため、今後さらに高まる函館ブランドを生かした地場製品の販路拡大や新製品の開発、高付加価値化の取り組みを進めます。

地場産業については、生産所得の向上を図るため、農水産物の高付加価値化などに取り組むほか、物産については、新幹線で結ばれる鹿児島市と共同で、両地域の特産品を集めた物産展を首都圏の百貨店で開催するとともに、函館アリーナを会場として、函館・道南地域の特産品を一堂に集



【五稜郭公園の桜は、大手旅行会社のアンケートで「国内の春の絶景ランキング」1位となった】

めた大商談会を開催するなど、函館の「食」を売り込むこととしているほか、中国で開催される物産展においてもフェアを実施し、地場産品の魅力を国内外に広く発信し、販路の拡大に努めます。

本市では若年層の進学や就職による首都圏や札幌圏への人口流出が続いており、人口減少対策の中でも、とりわけ若者の雇用創出が喫緊の課題であることから、地元の高等教育機関などの卒業生やIJUターン希望者の雇用の受け皿となる、新産業の創出や起業化支援、企業誘致に力を入れた取り組みを進めます。

具体的には、函館市国際水産・海洋総合研究センターを拠点とし、IT技術を水産業の振興に生かす、マリンITの推進をはじめとする新産業の創出や、函館地域産業振興財団と連携した創業支援に取り組むとともに、若者が起業しやすいまちをめざし、支援策を検討します。

また、特に若者の雇用が期待できるIT関連企業に対しては、北海道新幹線や航空路線網など、陸・海・空の様々な交通手段が充実していること、また、公立はこだて未来大学や函館工業高等専門学校をはじめとする高等教育機関の集積による人材の確保といった優位性を活かし、積極的な

シティーセールスを展開しながら誘致を進めます。

◆最後に、函館市の将来像について市長の想いをお聞かせください。

これまで、函館市は新幹線開業効果を最大限に生かすため、様々な取り組みを進めてきました。今後は、新幹線開業後の15年後、20年後のまちの将来を見据え、長期的な視点でまちづくりを進めていくことが重要であると考えています。

函館には、2年連続で魅力ある都市第一位に選ばれたことに象徴されるように、先人達の遺産である「歴史」「景観」「文化」「食」といった多くの資源があります。今後は、この恵まれた資源をさらに磨き上げ、進化させるとともに、新たなまちの魅力を創り出し、国内外から多くの人がこのまちを訪れ、函館のまちが活気と賑わいにあふれ、住んでいる人にも、訪れる人にも、だれもがこのまちで過ごす時間を幸せに感じられ、元気でいられるようなまちをめざし、まちづくりに取り組んでいきたいと考えています。

(文責 山内 真二)





売上DIは4期ぶりに後退

第60回 道内企業の経営動向調査

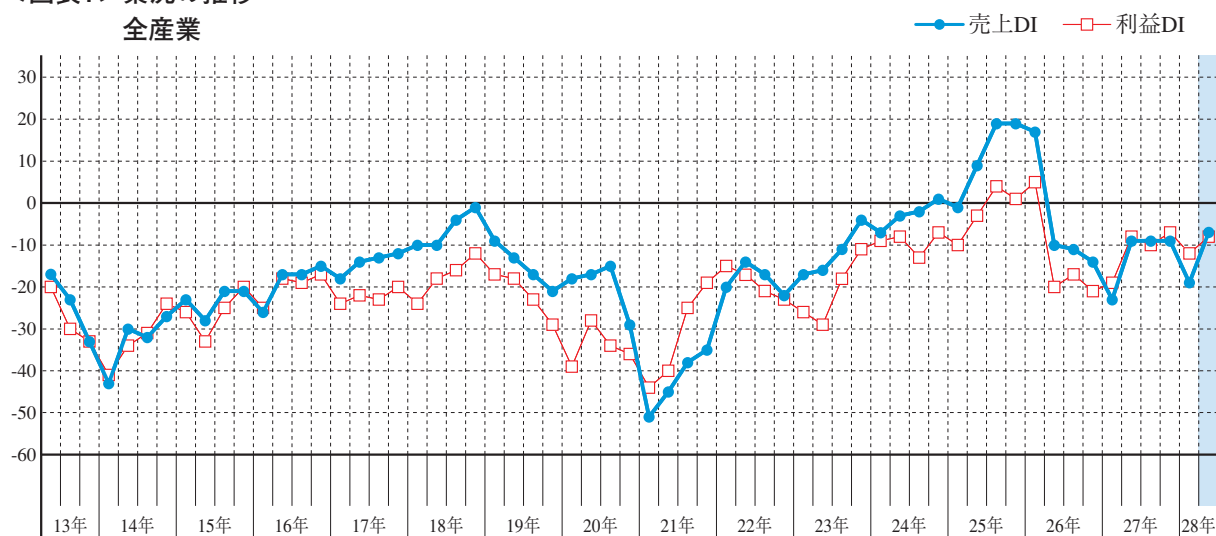
1. 平成28年1～3月期 実績

前期に比べ、売上DI（△19）は10ポイント、利益DI（△12）は5ポイント、それぞれ低下した。建設関連業種の業況が落ち込んだことなどから、売上DIは4期ぶり、利益DIは2期ぶりに低下した。

2. 平成28年4～6月期 見通し

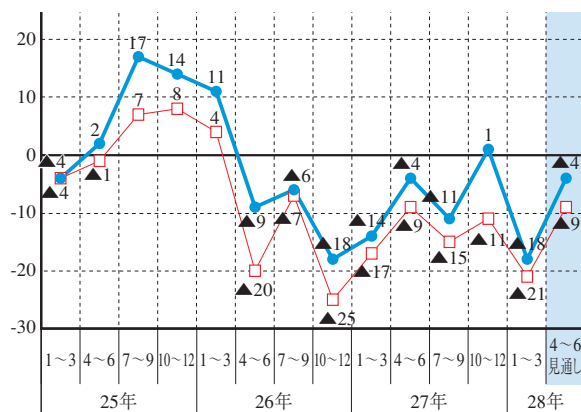
売上DI（△7）は12ポイント、利益DI（△8）は4ポイント、それぞれ上昇する見通しである。建設関連業種の受注増加や、食品製造業の堅調推移が見込まれており、業況は持ち直す見通し。

＜図表1＞業況の推移
全産業

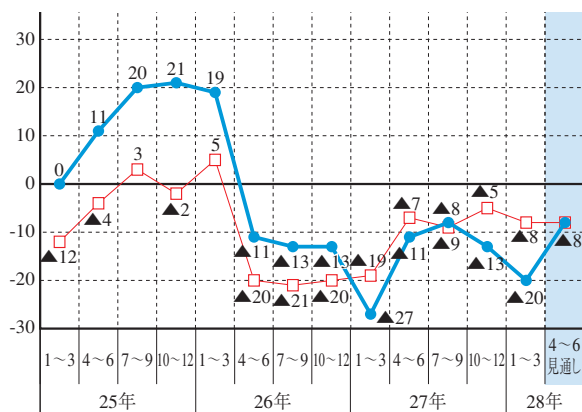


項目	25年 1～3	4～6	7～9	10～12	26年 1～3	4～6	7～9	10～12	27年 1～3	4～6	7～9	10～12	28年 1～3	4～6 見通し
売上DI	△1	9	19	19	17	△10	△11	△14	△23	△9	△9	△9	△19	△7
利益DI	△10	△3	4	1	5	△20	△17	△21	△19	△8	△10	△7	△12	△8

製造業



非製造業



＜図表2＞業種別の要点

	要 点 (平成28年1～3月期実績)	売 上 D I			利 益 D I		
		27年 10～12	28年 1～3	4～6 見通し	27年 10～12	28年 1～3	4～6 見通し
全産業	製造業、非製造業とも業況後退。	△9	△19	△7	△7	△12	△8
製造業	木材・木製品の売上DIが大幅に低下。	1	△18	△4	△11	△21	△9
食料品	水産業は原料価格上昇で利益減少。	19	3	8	2	△13	△3
木材・木製品	工事用資材などの販売が振るわず。	0	△53	△16	△15	△26	△17
鉄鋼・金属製品・機械	金属製品が弱い動きが続く。	△9	△17	△14	△24	△17	△17
非製造業	観光関連は堅調も、卸売業が落ち込む。	△13	△20	△8	△5	△8	△8
建設業	設備工事業が売上を落とす。	△18	△15	△1	△14	△14	△9
卸売業	資材卸、機械卸が低調。	△25	△34	△11	△27	△26	△20
小売業	原油価格下落による販売単価低下が続く。	△38	△27	△26	△2	△5	△11
運輸業	バス会社は好調も、貨物はやや売上減少。	3	△7	△3	34	28	14
ホテル・旅館業	売上、利益とも改善基調が続く。	14	6	△6	15	18	0

調 査 要 項

- 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法
調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容
第60回定例調査
(28年1～3月期実績、28年4～6月期見通し)
- 回答期間
平成28年2月中旬～3月上旬
- 本文中の略称
 - (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
 - (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
 - (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
 - (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

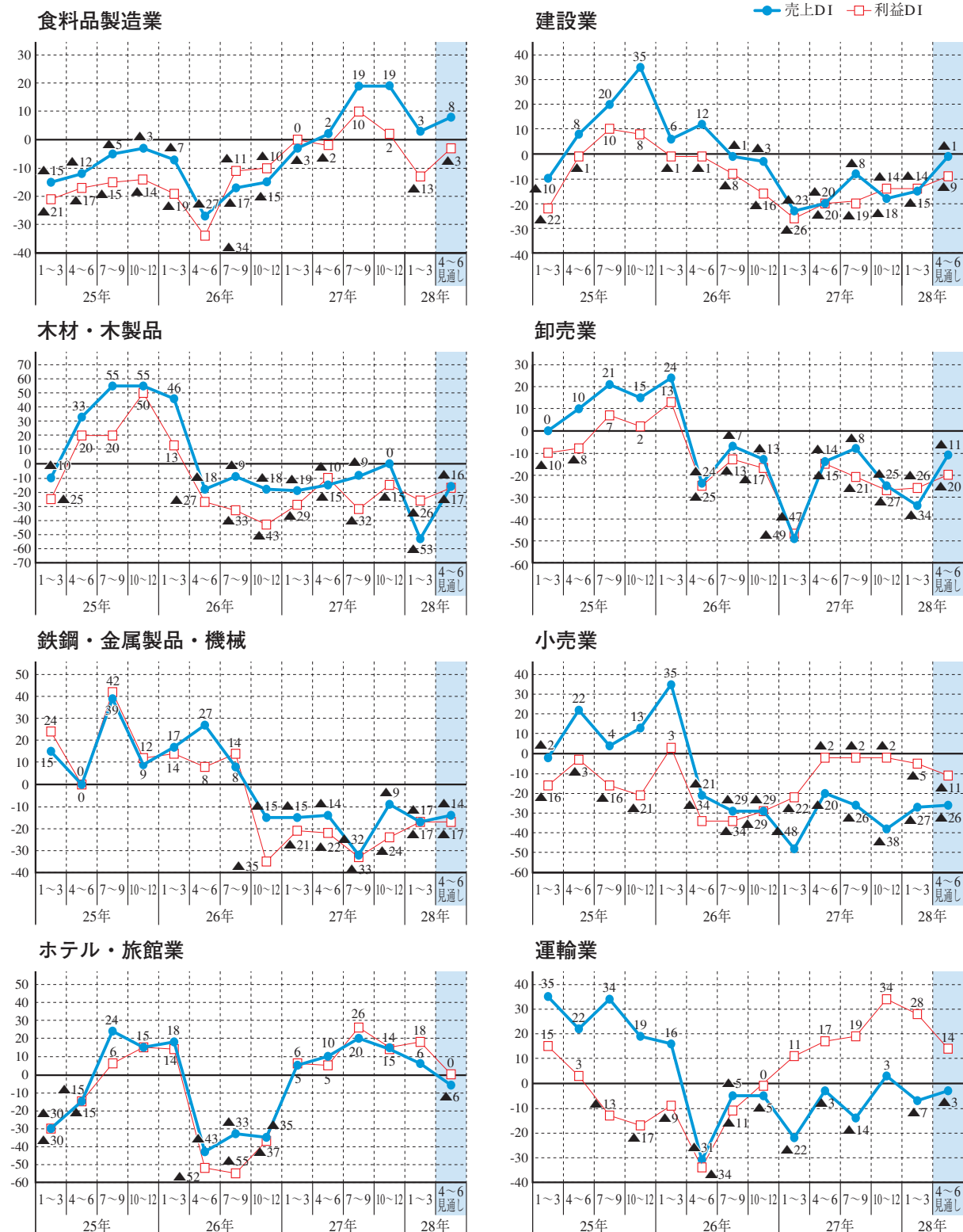
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	400	100.0%	
札幌市	156	39.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	86	21.5	
道 南	36	9.0	渡島・檜山の各地域
道 北	55	13.8	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	67	16.8	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

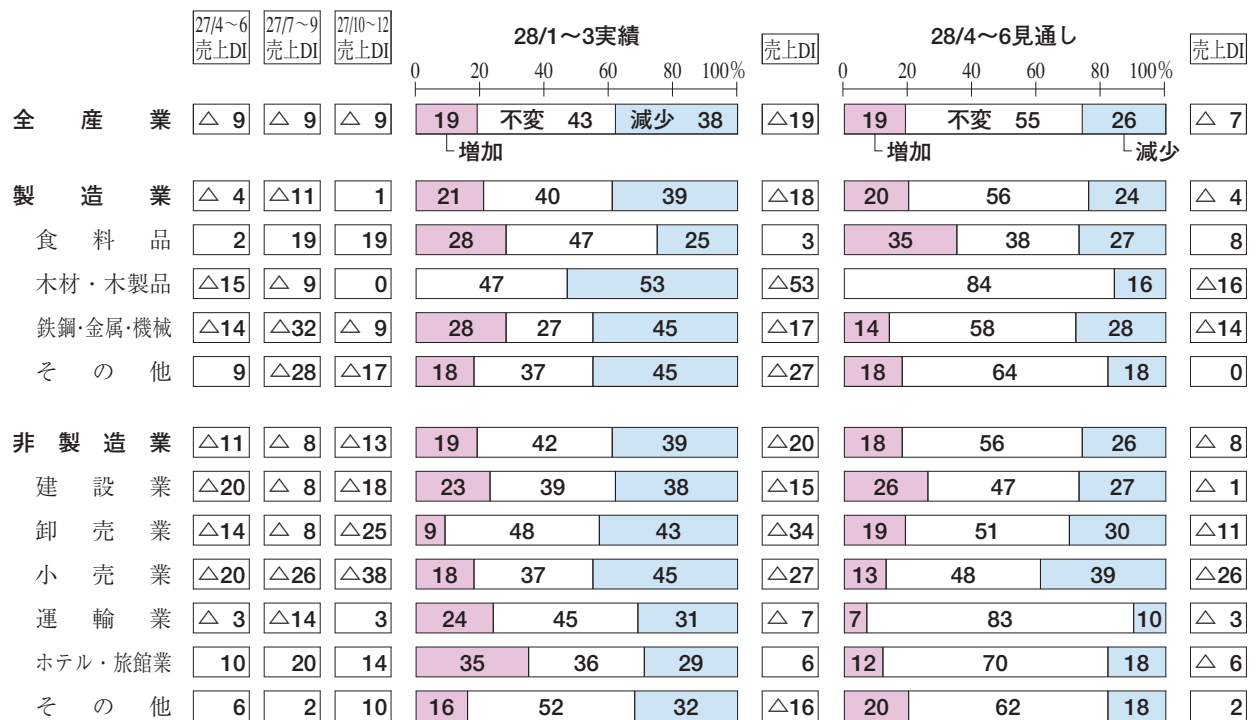
■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	712	400	56.2%
製 造 業	207	110	53.1
食 料 品	69	40	58.0
木 材 ・ 木 製 品	35	19	54.3
鉄鋼・金属製品・機械	64	29	45.3
そ の 他 の 製 造 業	39	22	56.4
非 製 造 業	505	290	57.4
建 設 業	136	80	58.8
卸 売 業	111	65	58.6
小 売 業	93	55	59.1
運 輸 業	50	29	58.0
ホ テ ル ・ 旅 館 業	34	17	50.0
そ の 他 の 非 製 造 業	81	44	54.3

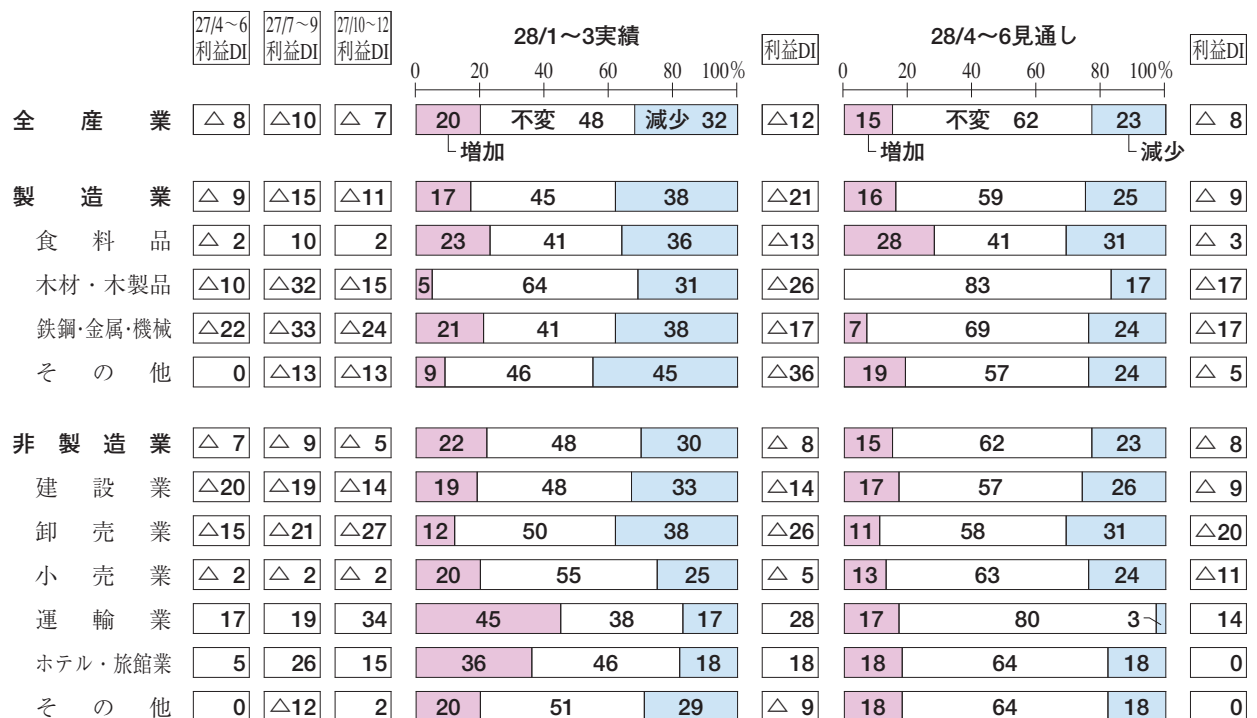
<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4>売 上



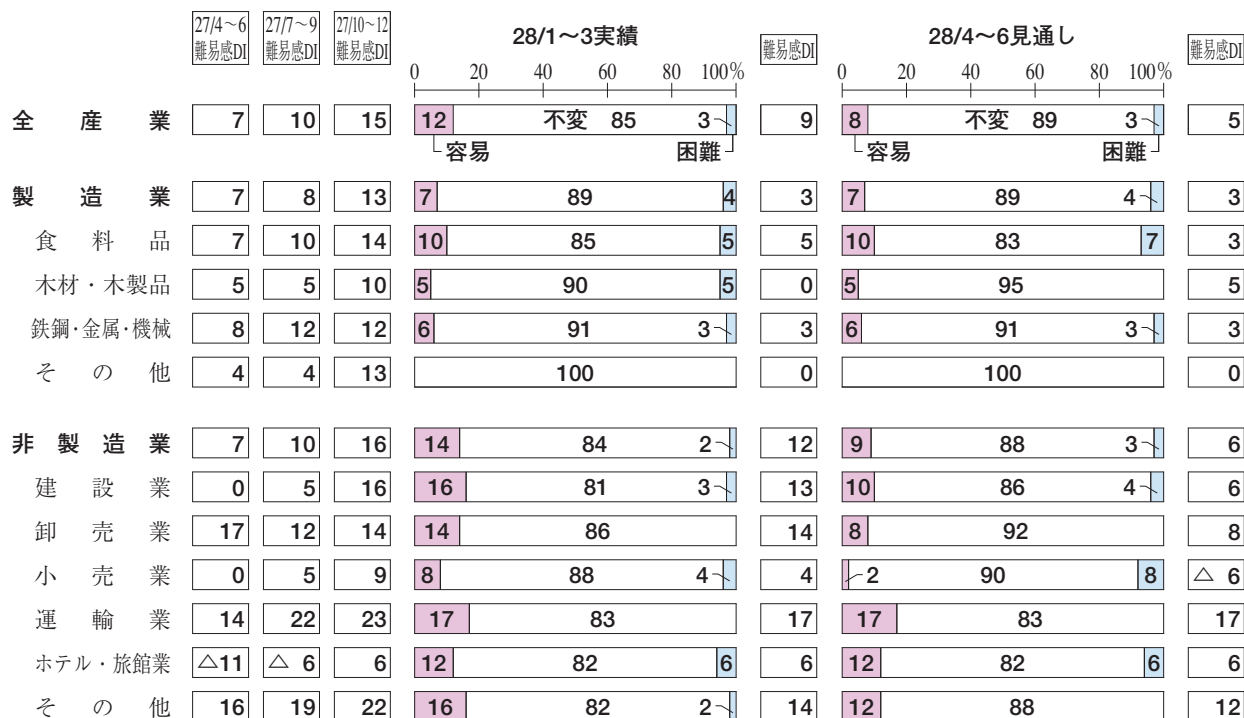
<図表5>利 益



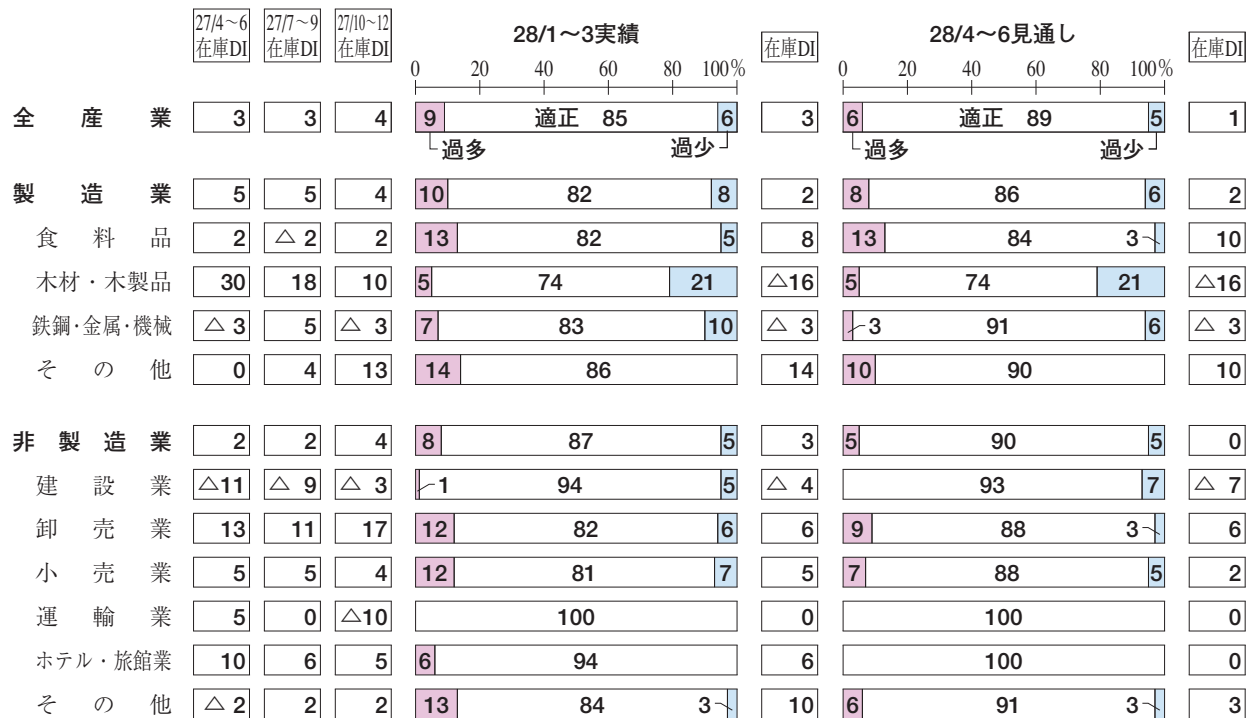
<図表6>資金繰り



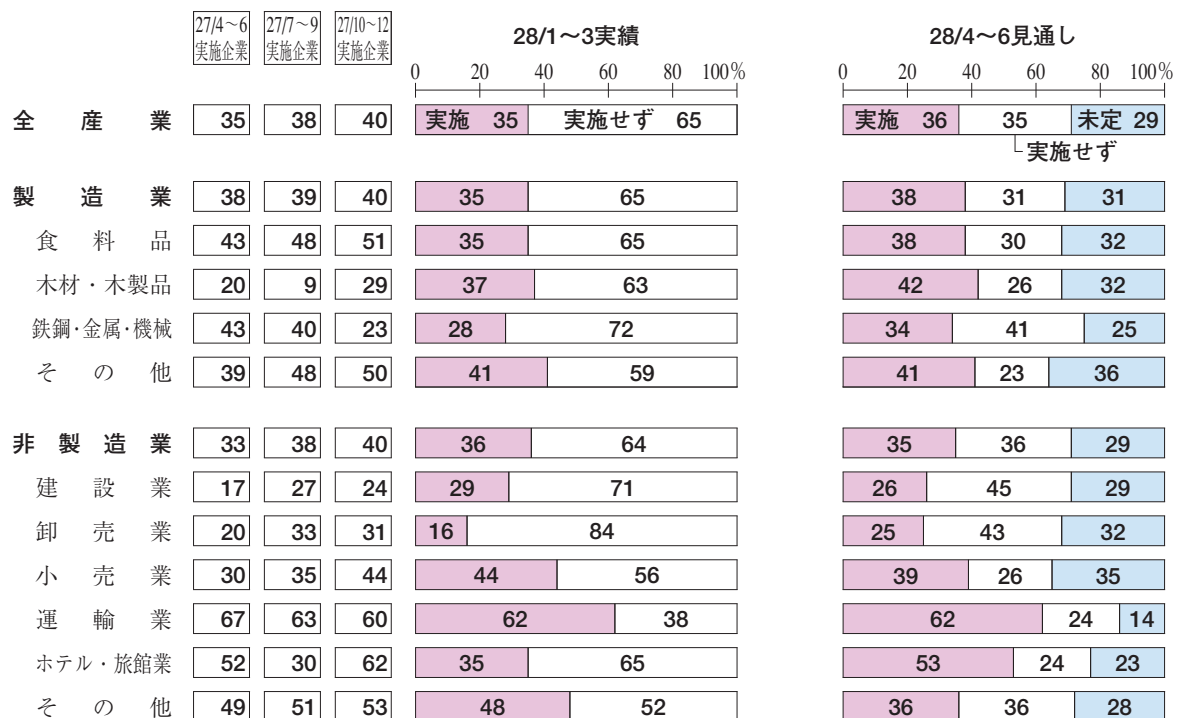
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



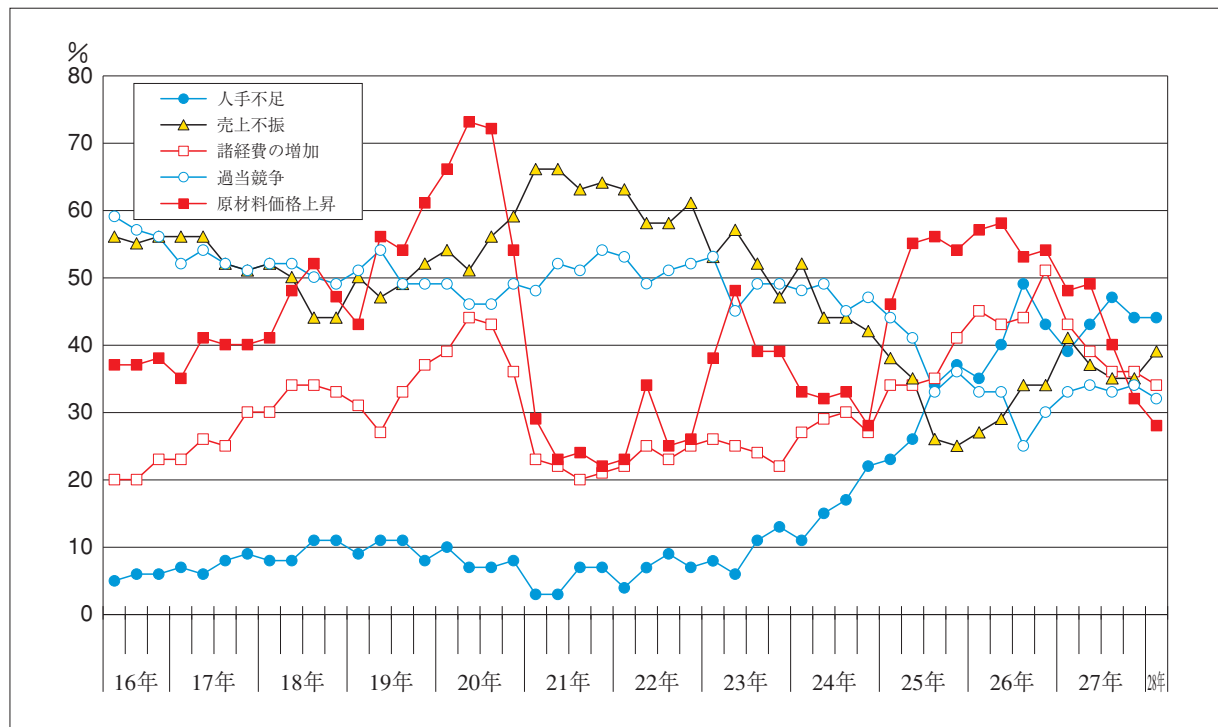
<図表9>設備投資



<図表10>当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)人手不足（44％）	± 0	運輸業（76％）、ホテル・旅館業（71％）、建設業（61％）の人手不足感が続く。
(2)売上不振（39％）	+ 4	木材・木製品（56％）、卸売業（49％）などで前回に比べウェイト高まる。
(3)諸経費の増加（34％）	△ 2	鉄鋼・金属・機械（43％）、食料品（40％）などで比較的高率。
(4)過当競争（32％）	△ 2	小売業（51％）で半数を超える。建設業（42％）はウェイト低下も依然2位。
(5)原材料価格上昇（28％）	△ 4	3期連続でウェイト低下。食料品（60％）、木材・木製品（56％）などで高率。

<図表11>当面する問題点（上位項目）の推移



<図表12> 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)人手不足	① 44 (44)	35 (36)	③ 35 (40)	③ 33 (35)	② 39 (39)	③ 32 (26)	① 48 (47)	① 61 (61)	25 (19)	② 40 (47)	① 76 (66)	① 71 (55)	② 42 (47)
(2)売上不振	② 39 (35)	② 42 (35)	30 (23)	① 56 (45)	36 (30)	① 59 (57)	② 38 (35)	③ 38 (43)	① 49 (41)	② 40 (40)	17 (20)	③ 29 (20)	③ 37 (23)
(3)諸経費の増加	③ 34 (36)	③ 36 (38)	② 40 (40)	22 (45)	① 43 (39)	③ 32 (26)	34 (35)	33 (32)	34 (30)	32 (28)	② 24 (43)	③ 29 (50)	① 44 (42)
(4)過当競争	32 (34)	18 (18)	13 (9)	28 (10)	21 (33)	14 (17)	② 38 (40)	② 42 (51)	② 43 (44)	① 51 (55)	17 (14)	12 (20)	33 (30)
(5)原材料価格上昇	28 (32)	① 47 (56)	① 60 (72)	① 56 (75)	② 29 (30)	② 41 (48)	21 (23)	20 (19)	29 (27)	13 (15)	③ 21 (29)	② 47 (50)	12 (17)
(6)人件費増加	25 (28)	24 (33)	28 (40)	— (25)	② 39 (30)	18 (30)	26 (26)	33 (33)	14 (19)	30 (23)	10 (23)	29 (30)	35 (28)
(7)販売価格低下	18 (15)	17 (13)	10 (7)	17 (15)	25 (15)	18 (17)	18 (15)	13 (13)	③ 35 (24)	23 (28)	— (—)	6 (—)	14 (10)
(8)価格引き下げ要請	9 (10)	7 (12)	3 (9)	0 (15)	14 (18)	14 (4)	10 (9)	12 (6)	19 (19)	2 (—)	7 (3)	6 (—)	7 (17)
(9)設備不足	7 (8)	11 (13)	10 (14)	11 (15)	11 (12)	14 (9)	5 (6)	1 (1)	3 (9)	4 (6)	10 (11)	18 (10)	7 (7)
(10)資金調達	5 (5)	6 (7)	8 (2)	6 (10)	4 (9)	5 (9)	5 (5)	5 (5)	5 (3)	8 (6)	— (6)	12 (5)	5 (5)
(11)代金回収悪化	2 (2)	2 (3)	5 (5)	— (5)	— (—)	— (—)	3 (2)	— (—)	11 (7)	— (—)	— (—)	— (—)	— (3)
(12)その他	3 (4)	7 (4)	10 (7)	— (—)	4 (6)	14 (—)	2 (4)	3 (4)	3 (4)	— (—)	— (3)	— (10)	2 (7)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図表13> 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	27年 4～6	7～9	10～12	28年 1～3	4～6 見通し	27年 4～6	7～9	10～12	28年 1～3	4～6 見通し	27年 4～6	7～9	10～12	28年 1～3	4～6 見通し
全 道	△9	△9	△9	△19	△7	△8	△10	△7	△12	△8	35	38	40	35	36(29)
札幌市	△5	△4	△5	△25	△5	△1	△6	△3	△17	△8	38	40	43	37	37(27)
道 央	△3	△4	△1	△8	△2	△1	0	1	7	△5	35	47	43	40	42(27)
道 南	△9	△5	△11	△17	△3	△7	△9	△5	△17	△3	32	27	32	23	31(32)
道 北	△16	△27	△25	△24	△11	△16	△25	△16	△17	△6	31	32	34	42	33(29)
道 東	△19	△16	△18	△18	△15	△23	△25	△18	△17	△17	31	32	39	27	30(37)

() 内は設備投資未定企業

生産性向上や人材育成の継続が重要

〈企業の生の声〉

今回の調査では、工事資材需要が低迷するなど、製材業や資材卸売業など建設関連の幅広い業種を中心に、企業の業況は後退しました。開発予算が前年度を上回ったことや観光客の入り込み増加などから、先行きは持ち直しが見込まれているものの、人手不足による業況への影響を懸念する声も多く見られます。企業にとっては、生産性の向上や人材育成に向けた努力を続けることが重要となりそうです。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

1. 食料品製造業

＜水産加工業＞ 主要原材料であるサンマや秋サケの水揚げ量減少と価格高騰に対応するため、他の魚種を使用した新製品を開発している。

＜食料品製造業＞ 売上は上向き。原材料仕入価格が高止まりしているが、社内改善の成果もあり利益は確保。人手不足や最低賃金上昇に伴う人件費増加対策として、更なる合理化や機械化を進め、生産性を向上させたい。

＜食料品製造業＞ 新幹線開業によって道南の注目度が増しており、当面は特需が続くと思われる。業種柄退職も多く、人手不足が深刻化していることが問題点である。新幹線関連の需要をしっかりと取り込んでいく。

2. 木材・木製品

＜製材業＞ 針葉樹製材、特に工事用の製材が販売不振で稼働率が低下し、売上が1割程度ダウンしている。この状況が5月頃まで続くと思われるため、経費削減等に注力する。

＜製材業＞ 来年4月の消費税率引き上げを控え、住宅着工が例年より多少増えると予想されている。住宅資材を生産している当社としても、売上が伸びることを期待している。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

＜金属製品製造業＞ 各種工作機械の稼働年数経過によって修理や買い替えが必要となり、経費支出が増加した。

＜金属製品製造業＞ 大手の攻勢を受けており、受注確保に苦戦している。対策として新規取引先を開拓し、減少した分の受注確保を図っている。

＜金属製品製造業＞ 最近は一度に受注する数量が少ない一方で、受注回数が増える傾向にあり、生産性が悪く利益が食われてしまう。業界全体でも同じような傾向にあるようだ。

＜機械器具製造業＞ 受注状況は好調であるが、設備や工場人員が不足しており、引き合いに納期の理由で対応できない場合がある。需要に確実に対応できる体制づくりが急務である。

4. その他の製造業

＜その他の製造業＞ 肥料製造業 重油価格が低下したため利益率が改善されている。新しい商品の販売拡大策を模索している。

5. 建設業

＜建設業＞ 事業環境は依然厳しいものの、28年度はゼロ国工事や農業土木の発注が見込まれており、業況見通しは改善している。東北での復興支援事業は内容を注視する時期に入ってきており、受注の選択が必要となっている。

＜建設業＞ 公共工事の受注減を民間工事の下請け受注で補っているが、受注件数が増えてしまうため、施工管理者不足が顕著になってきている。また、職員の休日を確保するためにも人手が必要である。

＜建設業＞ 公共工事の大幅な伸びは期待できず、民間主体の建築部門も一層競合が厳しくなることが予想される。営業部門の強化と提案力の向上を図っていく。

＜住宅建築業＞ 戸建住宅は消費税率引き上げを控え、顧客からの引き合いも多く感じる。ローン金利低下が見込まれる中、各社とも積極的な営業展開が予想され、建物価格をいかに抑えつつ魅力ある商品を提供できるかが重要である。

＜建具工事業＞ 改修やリニューアルなど、手間は掛かるが利益を上げやすい工事を受注するよう、売上重視から利益重視へ営業戦略を転換していく。

＜電気通信工事業＞ 他社との価格競争により受注を減らしており、売上不振が当面の課題である。新規取引先の開拓を進めていく。

6. 卸売業

＜建材卸売業＞ リフォーム工事用製品が主力なので、業績は一般消費者の購買意欲に左右される。昨年後半から今年前半にかけての消費マインドは良くない。秋以降に期待している。

＜鋼材卸売業＞ 地方での売上落ち込みが目立つ。同業他社の札幌圏への新規参入も見受けられ、販売価格が一段と下落することは避けられない。サービス向上に努め、得意先との取引を維持したい。

＜建材卸売業＞ 道内景気は下降傾向で、工業部門や建築部門の現状はあまり良くない。また、最近の雇用環境は売り手市場であり、当社のような中小企業には応募が少なく、今後の人材不足が懸念される。

＜機械器具卸売業＞ 外注先の人手不足により工期が先延ばしとなる傾向にある。自前で人材雇用と育成を考えなければ、仕事が進まない状況になりつつある。

＜機械器具卸売業＞ 給料が上がらないと家を建てる人が減る。新築建物が減っている中、数少ない案件を多数の同業者が奪い合って過当競争になっている。当面はこのような状況が続くだろう。

＜各種商品卸売業＞ 1～3月は例年売上が落ち込み、4～6月もそれに次いで低調な時期だが、観光客増加により、ホテルや飲食店向けの商品や食材等の売上が増加することに期待している。

<食料品卸売業> インバウンドの増加や新幹線開業など前向きな出来事もあるが、為替の動向やマイナス金利の影響など不透明感もある。社内では人手不足が顕著であり、いかに雇用の安定化を図るかが鍵となっている。

7. 小売業

<小売業> 前回の消費税率引き上げ以降、北電の値上げや円安等も重なり、消費マインドが冷え込んでいる。地方で営業する小売店としては抜本的改革が迫られる状況にある。

<小売業> 電気料金の動向やマイナス金利導入による先行き不安から、消費者の生活防衛意識が強くなっており、価格に対する目がシビアになっている。経費削減や発注精度の改善によって収益増加を図る。

<惣菜店> 昨年度の売上額が大きかったため、前年実績を上回することは厳しい。個々の人件費が上昇していることや、昨年から仕入価格の上昇が続いており、利益減少につながっている。

<燃料小売店> 原油価格の下落に伴い仕入価格も下がったので利益は確保できているが、今後、原油価格が再び上がったときに経営環境が厳しくなるだろう。

<家具店> 売上は低い水準ながら落ち着いて推移している。魅力ある商品を開発し、売場づくりを進めていく。

8. 運輸業

<バス会社> 1～2月は売上、利益とも前年を上回り、3月以降も前年同水準を予想している。今後、新車を導入するので、受注単価の引き上げを目指していく方針。

<運輸業> 原油価格の下落によって利益が増加したが、荷主からの運賃改定要求が懸念される。慢性的な人手不足が変わらず続いているため、新規事業等のチャンスを生かすことができない。

<運輸業> 消費税率引き上げに向けて住宅投資や関連消費は多少の増加を見込むが、物流量の増加まではつながらないと考えている。コンテナ輸送や近距離の取り扱いを増やし、収益率向上と労働時間についての法令順守に対応していく。

9. ホテル・旅館業

<シティホテル> 人材が足りておらず、今後は人手不足要因による売上不振が懸念される。

10. その他の非製造業

<土木建築サービス業> 今後の推進策として、品質向上に向けての技術力引上げ、提案力向上に向けての人材育成に注力している。

<クリーニング業> 原油価格下落により収益構造が改善されたが、いつまで続くのか不安である。また、慢性的な人手不足に陥っており、時給を引き上げて雇用条件の改善を図っているが、仕事を順調にこなせるまでの人員体制にはなっていない。



ベトナム経済レポート

北洋銀行バンコク駐在員事務所
菅原 渉

北洋銀行バンコク駐在員事務所では、ASEAN地域、中でもメコン経済圏といわれるタイ・カンボジア・ベトナム・ラオス・ミャンマーを中心に、現地情報の収集と発信、道内からの進出企業のサポートを行っています。

中でもベトナムは、日本からの進出企業も多く、社会主義国でありながらドイモイと呼ばれる市場開放政策により経済成長が進んでいる国です。

本稿では、そんな経済発展著しいベトナム事情をご紹介します。

<ベトナムの概要> ※データは外務省HPより

- ・正式国名～ベトナム社会主義共和国
- ・面積～32万9,241km²（日本の約1.4倍）
- ・人口～約9,250万人（2014年）
- ・首都～ハノイ
- ・言語～ベトナム語
- ・一人当たりGDP～2,073US\$（2014年）
- ・宗教～仏教（約80%）キリスト教など
- ・在留邦人～12,254人（2013年10月）



【ホーチミン市内の道路はバイクで混雑】

<ベトナムと日本>

日本からベトナムへの2015年の輸出額は15,178億円、輸入額は18,302億円¹となっており、過去5年間貿易額は増加傾向にあります。ベトナムの輸出相手国として、日本は米国、中国に次ぐ第3位、輸入では中国、韓国に次ぐ第3位となっています。

日本はベトナムにとって最大の援助国であり、2011年度以降の円借款は2,000億円に達しています。例えば、ハノイやホーチミン市の地下鉄建設があります。また、最近はタイプラスワン²の位置づけからASEANにおける製造や物流拠点をベトナム国内に設ける動きも進んでおり、ハノイやホーチミン市周辺、さらにはカンボジア国境や幹線道路沿いなどには工業団地の造成と企業立地が進んでいます。日本との直行便も多く、東京、名古屋、関西、福岡の各空港には、ハノイやホーチミン市発着の便があります。

ベトナムから日本への観光客数は185,400人³と前年比49.2%の伸びを示しています。ビザ取得要件の緩和や、訪日ツアー販売の拡大が要因と考えられています。加えて、留学生や技能実習生の来日も増えています。技能実習生については、中国からの技能実習生が多く占めていました。しかし、中国の経済発展により、日本の賃金に対して魅力が薄れ、中国からの受け入れは減ってきています。そのようなことも影響し、中国に代わる国としてベトナムが注目され、技能実習生を日本へ送り出す機関も増えてきたことなどから、ベトナムからの技能実習生は各職種で増加傾向にあります。

＜ベトナム事情概観－ホーチミン市を中心として－＞

ベトナムは、ベトナム戦争に象徴される南北分断の歴史があり、このためASEANの中では珍しく首都圏への人口一極集中ではなく、北のハノイと南のホーチミン市に二極化しています。政治の中心であるハノイ、経済の中心のホーチミン市が両立している状況は、南北に細長い国土が生み出す特徴なのかもしれません。

ホーチミン市における日本企業の主な動きとして、空港から車で15分ほどのところにイオンモールが2014年1月に開業しています。日系の飲食店も多くテナントとして入っていますが、韓国系の店も多く、ベトナムにおける競争の激しさの一端を感じます。また、当地の事情を反映して、どの店舗でも鍋料理を提供していることが特徴的です。イオンモールは同年11月に第2号店を開業し、2015年にはハノイに第3号店、今年中に4号店の開業がホーチミン市西部に位置するビンタン区で予定されています。このような出店ラッシュからも、ホーチミン市を中心とする経済圏の発展と中間所得層の増加、それに伴う購買力向上がうかがえます。

市内のスーパーをいくつか見たところ、日本からの輸入品が加工品を中心にかなり並んでいましたが、北海道関係のものはバンコクと比較するとあまり見られませんでした。裏を返せば、現地のニーズと合致すればまだ進出の余地があると思われます。

和食店は、日本人を含む外国人街に集積しています。それ以外の場所でも寿司を中心とする地場系の居酒屋チェーン店があり、ベトナム人客で混雑している状況が見られるなど、和食の認知度は高いと感じられます。醤油を使うことや、海産物になじみが深いこと、同じ米文化であること等の共通点が多いことが理由であると思われます。

この他、日系チェーンのコンビニエンスストアも多く目にします。日本で販売されているPB（プライベートブランド）商品やおにぎり、日本風のお弁当を販売するところもあります。日本の都市部やバンコクと比較すると、人口当たりの店舗数はまだ少ないと感じます。これまで進出しているファミリーマートとミニストップに加え、今年はセブンイレブンの進出も予定されており、地場系のチェーンも加えると更なる競争激化が進むと思われます。スーパーやコンビニなど、ベトナム全体で見るとまだ少数派であるこのような取引が、どこまで地方を含めて普及していくのか、興味深いところです。（注：ベトナムでは、ホーチミンを中心とする都市部でスーパーやコンビニ等の業態が日常的になっているものの、それ以外の地方部では伝統的な商業形態（市場や街頭販売）が主流とされている。）



【イオンモール・Tan Phu Celadon店】



【露店販売も健在。米麺はもちろん、豆腐や油揚げも日本と同じ食文化】

<ベトナムと北海道>



【「北海道」を冠した和食店。市内に3店舗展開。】

平成26年度のベトナムからの来道宿泊客数は1,710人⁴と、ASEAN地域の中でタイやシンガポールと比較すると2桁違うほどの少ない数となっていますが、平成25年度比で約1.8倍の伸びを示しており、観光誘致においては人口規模からも有力な市場といえます。

『北海道ブランド』は、タイとの比較においては、それほど浸透している実感は得られなかったものの、「北海道」を冠した和食店がホーチミン市内で3店舗展開され、富裕層を中心に集客に成功していることから、北海道ブランドは日本の他地域と比較して優位性があると感じます。加えて、サッポロビールが2012年から現地での生産・販売を開始し、北海道ブランド定着の一翼を担っています。また、「クール北海道株式会社」⁵がホーチミン市中心部において『北海道ビレッジ』を計画しており、2016年中のオープンを予定しています。『北海道ビレッジ』は、北海道の食材を楽しめる飲食店やステージ、ガーデニングゾーン、観光PRなどを通じて総合的に北海道の魅力をPRする施設としての役割が期待されています。道内に多い中小企業の支援の一環として、テスト出店が可能なスペースを設け、市場調査をバックアップするなど、単純な食品輸出にとどまらない機能が予定され、現地での期待も徐々に高まっているようです。

直近の動きとしては、2016年3月15日に開催された道産食材の商談会（フードビジネスマッチングIN ベトナム 2016）において、道内から参加された10社のブースに現地の和食店関係者のみならず、北海道産品に関心のある方々60名以上が来訪され、活発な商談が行われました。このような機会を通じ、現地のニーズを的確につかみ、コスト競争に負けない商品を提供することが物流網の確立とあわせ輸出拡大において重要と思われます。

<今後のベトナム動向と当事務所の機能>

ベトナムは経済基盤の弱さやインフラ整備の遅れといった経済的なマイナス要因を抱えているものの、若年労働者を多く抱えており、生産拠点としてもASEAN地域の一大消費地としても中長期的な発展が見込まれています。

JETRO北海道の「道内企業の海外事業展開実態調査」では、今後の海外進出検討先として、ベトナムは第一位にあるなど道内での注目も高まっています。

北洋銀行では、現地金融機関であるベトナムバンクと提携協定を結び、進出支援や現地での金融サポートを行っているほか、バンコク事務所において、積極的な情報発信とビジネスマッチング、政府機関等の関係先とのコネクションを最大限活用したビジネスサポート体制を構築するべく取り組んでいます。タイやベトナムに限らず、ASEAN地域でのビジネス展開をお考えの際には、国際部国際企画課または当事務所までお問い合わせください。

¹ 2015年・財務省貿易統計

² タイに集積している事業工程のうち、労働集約的な工程を、タイよりも労働コストが安価で、かつ労働人口の容易な確保が見込めるベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスに移管させる動き。

³ 2015年、JNTO推計値

⁴ 北海道経済部観光局HP・北海道観光入込客数調査報告書「平成26年度（資料編）29頁「国別訪日外国人宿泊者数」より

⁵ 北海道内企業11社によって出資、設立されたコンソーシアム企業。北海道をコンセプトとした共同マーケティングとビジネス拠点構築事業を行うことを目的としている。

現地価格調査（2016年4月）

（単位：円）

商品	単位	銘柄・産地	上海	大連	バンコク	シンガポール	サハリン
卵	0.5kg	現地産	435	54～212	256	241	136～185
牛乳	1リットル	現地産	229～485	33 (243ml)	128	266 (830ml)	131～190
じゃがいも	0.5kg	現地産	128～208	59～85	192	141 (アメリカ産)	37
オレンジ	0.5kg	アメリカ産	231	261	288 (1個)	79 (1個)	123 エジプト産
小麦粉	1kg		178	172	147	208	92
ビール	350ml	日本メーカーA社製	125	—	—	—	—
	350ml	日本メーカーB社製	—	95	153	308	220
カップラーメン	1個	日本メーカー製	83	113	240	129	348
ミネラルウォーター	550ml		27	26	22	150	26～74
コーラ	330ml	コカコーラ	38	41	44	66	83
ハンバーガー	1個	マクドナルド ビッグマック	295	313	640	475	—
タクシー初乗り			243	174	108	325	315～415
ガソリン	1リットル	レギュラー	130	95	102	157	66
トイレットペーパー	10巻	日本製	574 (現地製4巻)	537	454 (現地製)	579	262 (現地製4巻)
乾電池	単三2本	米国製	154 (現地製)	86 (現地製)	304	289	151
洗濯洗剤	1kg	日本製	235 (現地製)	217 (現地製)	384	226	849
クリーニング代	Yシャツ1枚	現地クリーニング店	174	261	256	333	332
電気料金	1kwh	住居用	10	8	48	15	6
水道料金	1m ³	住居用	33	53	32	97	53
新聞	1部	一般紙	17	17	16	91	46
バス	市内均一区間		34	17～34	25	116～183	28
地下鉄	初乗り		52	34～121	70	116～125	—
携帯	機種	iPhone 6 64G	105,792	105,931	94,080	47,198	81,323
	基本料金／月		800	1,009	2,560	3,577	1,992
	通話料金／分		4	4	2	13	1
映画チケット	大人1名	時間帯により変動	957～2,436	1,044～1,392	640～1,440	1,084	282～747

【調査場所】 いずれも日本製品を扱う、比較的高級なスーパーマーケット。
 上海 カルフル古北店、しんせん館古北店、ローソン国際貿易中心店
 大連 カルフル西安路店、ローソン森ビル店
 バンコク トップス、フジスーパー
 シンガポール コールドストレージ、明治屋
 サハリン ユジノサハリンスク市シティモール、携帯電話ショップ「スヴィズノイ」

【換算レート】 2016年3月31日仲値
 1中国元=17.40円 1タイバーツ=3.20円 1シンガポールドル=83.39円 1ロシアルーブル=1.66円



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)	22年=100 季調値	前 期 比 (%)
23年度	101.5	1.6	98.7	△ 0.7	102.5	2.8	97.7	△ 1.5	104.6	8.3	103.2	12.1
24年度	99.6	△ 1.9	95.8	△ 2.9	100.3	△ 2.1	95.9	△ 1.8	102.8	△ 1.7	100.1	△ 3.0
25年度	101.3	1.7	98.9	3.2	101.5	1.2	98.7	2.9	99.0	△ 3.7	98.9	△ 1.2
26年度	97.2	△ 4.0	r 98.4	△ 0.5	96.0	△ 5.4	r 97.5	△ 1.2	103.9	4.9	r 104.9	6.1
26年10～12月	95.5	△ 2.6	98.2	0.8	95.4	△ 0.6	97.5	0.9	104.1	0.7	112.3	0.9
27年 1～3月	97.4	2.0	r 99.3	1.1	97.4	2.1	r 98.2	0.7	107.5	3.3	r 113.6	1.2
4～6月	95.0	△ 2.5	r 98.0	△ 1.3	97.1	△ 0.3	r 96.9	△ 1.3	102.4	△ 4.7	r 113.9	0.3
7～9月	95.0	0.0	r 97.0	△ 1.0	95.1	△ 2.1	r 96.2	△ 0.7	101.3	△ 1.1	r 112.9	△ 0.9
10～12月	93.2	△ 1.9	r 97.1	0.1	94.0	△ 1.2	96.6	0.4	100.3	△ 1.0	r 112.7	△ 0.2
27年 2月	97.1	0.0	r 98.7	△ 2.2	97.0	△ 0.6	r 97.3	△ 3.2	106.0	1.0	r 113.1	0.8
3月	98.1	1.0	r 98.2	△ 0.5	97.5	0.5	r 96.7	△ 0.6	107.5	1.4	r 113.6	0.4
4月	97.3	△ 0.8	r 98.9	0.7	97.6	0.1	r 97.6	0.9	105.8	△ 1.6	r 113.3	△ 0.3
5月	91.7	△ 5.8	r 96.7	△ 2.2	94.2	△ 3.5	r 96.2	△ 1.4	102.4	△ 3.2	r 112.7	△ 0.5
6月	96.0	4.7	r 98.3	1.7	99.4	5.5	r 96.8	0.6	102.4	0.0	r 113.9	1.1
7月	95.7	△ 0.3	r 97.4	△ 0.9	96.9	△ 2.5	r 96.2	△ 0.6	103.1	0.7	r 113.2	△ 0.6
8月	96.0	0.3	r 96.7	△ 0.7	94.6	△ 2.4	r 96.4	0.2	103.2	0.1	r 113.4	0.2
9月	93.4	△ 2.7	r 97.0	0.3	93.9	△ 0.7	r 96.1	△ 0.3	101.3	△ 1.8	r 112.9	△ 0.4
10月	93.0	△ 0.4	r 98.2	1.2	93.1	△ 0.9	r 98.6	2.6	100.8	△ 0.5	r 111.9	△ 0.9
11月	93.1	0.1	r 97.1	△ 1.1	94.8	1.8	r 96.2	△ 2.4	99.8	△ 1.0	r 112.2	0.3
12月	93.5	0.4	r 95.9	△ 1.2	94.0	△ 0.8	r 94.9	△ 1.4	100.3	0.5	r 112.7	0.4
28年 1月	r 93.7	0.2	r 98.3	2.5	r 93.1	△ 1.0	r 96.8	2.0	r 103.2	2.9	r 112.5	△ 0.2
2月	p 93.3	△ 0.4	93.2	△ 5.2	p 91.4	△ 1.8	92.8	△ 4.1	p 103.7	0.5	112.1	△ 0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
23年度	948,544	0.3	197,008	0.1	214,071	△ 2.8	67,231	△ 0.1	734,473	1.2	129,777	0.2
24年度	949,656	0.1	195,552	△ 0.7	211,547	△ 1.2	66,493	△ 1.1	738,108	0.5	129,059	△ 0.6
25年度	977,353	2.9	201,439	2.4	218,601	3.3	68,930	3.7	758,752	2.8	132,508	1.8
26年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
26年10～12月	265,168	1.0	54,909	1.2	60,195	△ 1.1	19,303	0.4	204,973	1.6	35,606	1.6
27年 1～3月	237,548	△ 4.2	49,354	△ 3.9	54,080	△ 6.8	16,946	△ 6.9	183,468	△ 3.4	32,407	△ 2.3
4～6月	238,706	4.4	49,423	5.3	48,003	4.2	16,034	5.9	190,703	4.5	33,389	5.0
7～9月	230,549	2.7	48,228	2.8	49,535	0.7	15,964	2.1	181,014	3.2	32,264	3.2
10～12月	257,615	2.2	53,487	1.3	59,608	△ 1.0	19,314	0.1	198,007	3.0	34,173	1.7
27年 2月	73,266	1.4	14,987	2.0	16,342	4.2	4,926	2.9	56,924	0.6	10,061	1.6
3月	83,430	△ 11.9	17,151	△ 12.3	19,190	△ 18.4	6,025	△ 18.2	64,239	△ 9.8	11,126	△ 8.8
4月	78,502	7.7	16,081	9.5	15,645	11.3	5,223	13.2	62,857	6.8	10,858	7.9
5月	81,660	5.6	16,929	6.3	16,356	5.1	5,418	5.8	65,304	5.7	11,510	6.5
6月	78,544	0.3	16,413	0.6	16,002	△ 2.7	5,393	△ 0.2	62,542	1.0	11,020	1.0
7月	79,311	3.3	17,057	3.2	18,071	2.4	6,191	3.1	61,240	3.4	10,867	3.1
8月	79,176	3.0	16,056	2.6	15,797	0.2	4,832	2.0	63,379	3.8	11,225	3.2
9月	72,062	1.6	15,114	2.6	15,667	△ 0.8	4,941	1.1	56,395	2.3	10,173	3.4
10月	76,864	3.0	16,072	4.0	17,369	0.1	5,496	3.8	59,495	3.7	10,576	4.0
11月	78,149	0.1	16,490	△ 0.8	17,792	△ 3.9	5,992	△ 2.9	60,357	1.1	10,499	0.1
12月	102,602	3.3	20,925	0.9	24,446	0.5	7,826	△ 0.1	78,155	3.9	13,099	1.2
28年 1月	80,744	5.1	16,913	2.1	18,533	△ 0.1	5,869	△ 2.1	62,211	6.4	11,044	4.3
2月	72,908	4.7	14,886	3.3	15,808	△ 3.3	4,912	△ 0.3	57,100	6.9	9,974	5.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
26年10～12月	35,954	—	11,183	—	53,000	—	12,749	—	36,552	—	8,886	—
27年1～3月	34,983	△27.3	10,722	△24.8	52,427	2.1	12,520	△1.6	24,886	△11.4	7,149	△11.6
4～6月	29,263	7.3	9,711	5.2	53,693	5.1	13,381	12.4	36,735	4.1	8,750	3.9
7～9月	34,072	7.0	11,050	3.8	59,044	9.4	13,726	7.8	32,714	2.9	8,272	2.6
10～12月	36,975	2.8	10,983	△1.8	58,487	10.6	13,982	7.5	36,809	0.7	8,841	△0.5
27年 2月	9,548	△16.5	3,025	△15.2	17,226	4.3	4,004	6.3	6,967	△4.4	2,185	△2.6
3月	13,559	△41.4	4,076	△38.2	16,285	△6.9	4,400	△12.3	9,597	△20.3	2,605	△23.4
4月	9,799	12.4	3,166	10.4	17,061	△8.5	4,222	13.4	11,682	8.7	2,855	5.1
5月	9,825	12.2	3,293	11.3	17,742	17.0	4,619	15.1	13,808	6.2	3,193	7.8
6月	9,639	△1.5	3,252	△4.6	18,890	9.2	4,540	8.8	11,245	△2.4	2,702	△1.3
7月	11,195	9.3	4,135	4.8	19,583	8.0	4,709	7.6	11,636	5.4	2,831	1.9
8月	12,198	8.1	3,804	6.7	20,361	11.0	4,675	9.1	11,235	0.6	2,862	3.7
9月	10,679	3.6	3,111	△0.6	19,100	9.3	4,342	6.5	9,843	2.5	2,579	2.3
10月	10,498	4.3	3,050	2.0	19,161	11.1	4,551	9.7	11,386	3.1	2,749	4.2
11月	11,255	△3.0	3,358	△3.7	19,198	10.8	4,432	7.3	11,537	0.9	2,716	△2.3
12月	15,222	6.6	4,575	△2.8	20,128	10.0	5,000	5.7	13,886	△1.3	3,376	△2.7
28年 1月	13,088	10.2	3,737	3.2	20,455	8.1	4,447	8.0	8,636	3.8	2,431	3.1
2月	9,898	3.7	2,989	△1.2	19,613	13.9	4,436	10.8	7,227	3.7	2,234	2.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は平成26年1月から調査を実施

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
23年度	477,426	6.2	89,758	7.6	255,706	△5.0	284,044	△1.3	10,791	△3.8	351	△21.0
24年度	498,629	3.2	95,423	3.3	276,381	8.1	287,701	1.3	11,722	8.6	483	37.6
25年度	511,472	2.6	100,178	5.0	259,005	△6.3	293,448	2.0	12,268	4.7	682	41.3
26年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△1.8	12,308	0.3	930	36.3
26年10～12月	134,320	3.5	26,812	5.6	259,171	△8.1	300,404	△0.4	2,966	0.7	235	43.9
27年1～3月	123,860	3.1	25,351	5.0	254,209	△3.5	291,019	△4.0	2,721	2.7	288	46.5
4～6月	133,344	4.2	27,231	6.5	250,625	△9.1	285,188	1.1	2,934	3.7	235	47.9
7～9月	146,918	3.3	29,182	5.3	248,911	0.0	281,979	1.0	3,896	2.8	324	30.7
10～12月	137,852	2.6	28,192	5.1	270,626	4.4	291,308	△3.0	3,108	4.8	308	30.7
27年 2月	38,383	2.7	7,853	5.1	234,865	1.4	265,632	△0.4	895	8.1	111	47.1
3月	43,582	2.1	9,058	3.8	278,816	△10.2	317,579	△8.1	977	0.2	82	64.2
4月	42,751	8.0	8,796	8.4	259,191	△14.4	300,480	△0.5	822	4.6	69	57.4
5月	45,640	3.8	9,348	6.5	251,706	△4.0	286,433	5.5	1,029	3.7	85	47.4
6月	44,953	1.2	9,087	4.7	240,977	△8.0	268,652	△1.5	1,083	2.9	81	41.2
7月	50,422	3.2	10,032	5.3	243,230	△7.8	280,471	0.1	1,221	3.5	130	26.2
8月	50,372	3.2	9,961	5.5	239,543	△6.6	291,156	3.2	1,404	0.6	114	32.8
9月	46,124	3.4	9,189	5.1	263,959	16.6	274,309	△0.3	1,271	4.5	81	35.4
10月	46,431	3.8	9,484	6.1	256,372	△1.9	282,401	△2.1	1,154	3.9	96	30.4
11月	43,878	2.1	8,990	4.2	262,566	14.4	273,268	△2.5	959	3.4	77	21.9
12月	47,543	2.0	9,718	5.1	292,939	2.2	318,254	△4.2	994	7.2	135	36.4
28年 1月	42,551	1.6	8,849	4.8	251,296	0.9	280,973	△3.1	914	7.7	139	46.7
2月	40,247	4.9	8,453	7.6	236,169	0.6	269,774	1.6	934	4.4	141	27.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。

■年度および四半期の数値は月平均値。

■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
23年度	157,858	3.4	47,806	2.6	63,715	2.0	46,337	6.1	4,009,988	5.9
24年度	176,847	12.0	49,142	2.8	68,527	7.6	59,178	27.7	4,439,092	10.7
25年度	198,981	12.5	55,541	13.0	69,615	1.6	73,825	24.8	4,836,746	9.0
26年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
26年10～12月	38,289	△ 7.6	10,425	△11.9	12,322	△10.0	15,542	△ 2.3	1,028,519	△ 5.8
27年 1～3月	50,687	△17.5	15,372	△15.8	15,987	△21.1	19,328	△15.7	1,344,029	△15.5
4～6月	42,286	△ 3.6	12,530	10.1	16,660	3.5	13,096	△20.0	907,723	△ 7.0
7～9月	43,315	△ 7.0	13,708	△ 0.4	16,409	2.9	13,198	△21.7	1,027,036	△ 7.0
10～12月	35,032	△ 8.5	11,174	7.2	11,923	△ 3.2	11,935	△23.2	937,101	△ 8.9
27年 2月	13,701	△23.6	4,024	△22.2	4,270	△25.2	5,407	△23.2	413,192	△15.8
3月	25,717	△ 8.6	8,332	△ 1.7	7,820	△19.5	9,565	△ 3.7	586,797	△11.9
4月	13,092	△ 2.1	4,043	20.5	5,216	3.2	3,833	△22.8	263,374	△10.1
5月	12,396	△ 8.1	3,600	2.4	4,690	4.6	4,106	△25.2	279,419	△ 8.2
6月	16,798	△ 1.2	4,887	8.2	6,754	2.8	5,157	△12.9	364,930	△ 3.8
7月	16,712	△ 7.2	5,272	5.1	7,185	1.6	4,255	△28.1	355,892	△ 9.1
8月	11,148	△ 5.0	3,506	1.6	4,122	2.5	3,520	△17.5	271,386	△ 3.5
9月	15,455	△ 8.2	4,930	△ 6.9	5,102	5.2	5,423	△18.9	399,758	△ 7.4
10月	12,285	△ 5.9	3,652	△ 0.3	4,434	△ 1.4	4,199	△14.3	315,190	△ 4.0
11月	11,919	△ 7.0	3,557	△ 0.1	4,168	0.5	4,194	△18.0	314,052	△ 7.6
12月	10,828	△12.7	3,965	23.9	3,321	△ 9.6	3,542	△36.0	307,859	△14.6
28年 1月	11,687	3.7	4,532	50.3	3,338	△14.3	3,817	△12.4	328,994	△ 4.4
2月	13,373	△ 2.4	4,814	19.6	3,847	△ 9.9	4,712	△12.9	382,114	△ 7.5
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
23年度	31,573	5.5	8,412	2.7	1,539	0.9	40,502	8.3	89,742	6.2
24年度	35,523	12.5	8,930	6.2	1,647	7.0	44,559	10.0	87,026	△ 3.0
25年度	34,967	△ 1.6	9,873	10.6	1,910	16.0	47,679	7.0	97,030	11.5
26年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.6	97,805	0.8
26年10～12月	9,618	△ 0.7	2,340	△13.8	307	△17.4	11,443	△ 3.0	22,419	△ 2.6
27年 1～3月	4,861	△ 3.0	2,052	△ 5.4	339	△11.7	10,510	△ 6.1	27,885	3.3
4～6月	9,448	6.0	2,355	7.6	503	△20.1	12,029	2.8	25,580	12.4
7～9月	10,240	16.0	2,364	6.2	622	26.1	11,527	1.5	24,527	△ 0.9
10～12月	9,227	△ 4.1	2,323	△ 0.7	348	13.4	10,517	△ 8.1	22,898	2.1
27年 2月	1,564	18.3	676	△ 3.1	217	34.4	4,062	13.5	7,416	5.9
3月	2,284	△ 5.7	699	0.7	60	△67.5	2,975	△20.7	13,740	2.6
4月	3,402	5.1	756	0.4	186	△18.5	4,269	7.2	8,413	3.0
5月	2,773	8.4	717	5.8	165	△ 9.1	3,900	10.1	7,650	19.3
6月	3,273	4.9	881	16.3	153	△30.8	3,861	△ 7.6	9,518	16.6
7月	3,401	15.2	783	7.4	181	4.3	4,210	10.8	7,419	2.8
8月	3,450	22.3	803	8.8	224	40.4	3,675	△ 5.6	6,582	△ 3.5
9月	3,389	10.9	779	2.6	217	35.5	3,641	△ 0.7	10,526	△ 1.7
10月	3,313	△ 3.1	772	△ 2.5	169	46.0	3,726	△20.2	7,697	10.3
11月	3,155	△ 8.9	797	1.7	100	8.9	3,329	△ 5.5	6,686	1.2
12月	2,759	0.9	755	△ 1.3	79	△20.5	3,462	6.5	8,516	△ 3.6
28年 1月	1,186	17.1	678	0.2	56	△ 9.0	3,059	△11.9	7,295	8.4
2月	1,578	0.9	728	7.8	62	△71.3	3,558	△12.4	7,361	△ 0.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	%	原数値
23年度	749,589	△ 8.5	112,249	△ 0.5	0.46	0.62	22,751	10.7	602,736	13.1	5.2	4.5
24年度	776,436	3.6	123,820	10.3	0.57	0.74	24,943	9.6	662,728	10.0	5.1	4.3
25年度	947,785	22.1	145,711	17.7	0.74	0.87	28,464	14.1	710,146	7.2	4.5	3.9
26年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
26年10～12月	101,044	△18.7	30,542	△ 6.0	0.91	1.05	27,316	3.6	697,482	1.5	4.4	3.3
27年1～3月	86,350	△29.0	26,584	△ 9.3	0.91	1.10	32,270	5.5	796,197	3.6	3.8	3.5
4～6月	362,440	△14.1	45,220	△ 2.9	0.88	0.98	31,592	5.3	736,980	1.8	3.4	3.5
7～9月	215,661	△18.9	38,225	△ 8.0	0.99	1.08	31,578	5.0	760,523	3.1	3.3	3.4
10～12月	96,727	△ 4.3	29,336	△ 4.0	1.02	1.17	28,784	5.4	743,895	6.7	3.4	3.1
27年 2月	14,248	8.3	7,122	2.3	0.91	1.11	31,277	4.6	776,236	1.9	3.8	3.5
3月	60,011	△38.9	12,755	△12.4	0.90	1.08	33,569	6.2	777,276	5.5	↓	3.5
4月	149,172	△ 7.7	18,361	4.4	0.85	0.98	33,762	5.2	773,188	1.3	↑	3.6
5月	104,981	△16.1	11,294	△14.0	0.88	0.96	29,690	2.7	681,404	△ 3.3	3.4	3.4
6月	108,286	△19.9	15,564	△ 1.8	0.91	0.99	31,325	8.1	756,347	7.5	↓	3.4
7月	95,486	△22.6	14,632	△10.1	0.96	1.04	33,877	8.3	798,229	4.3	↑	3.4
8月	61,324	△18.1	11,132	△ 1.3	0.98	1.08	30,217	7.1	719,639	4.0	3.3	3.4
9月	58,850	△13.1	12,461	△10.9	1.01	1.12	30,641	△ 0.3	763,701	1.1	↓	3.4
10月	46,519	△11.6	12,530	△ 4.8	1.02	1.13	33,743	4.8	843,355	5.3	↑	3.1
11月	34,275	36.8	8,720	3.3	1.02	1.17	27,594	6.6	718,060	9.2	3.4	3.2
12月	15,932	△31.7	8,086	△ 9.6	1.01	1.21	25,016	4.9	670,270	5.7	↓	3.1
28年 1月	5,828	△51.8	6,535	△ 2.6	0.99	1.23	31,909	△ 0.2	846,282	1.3	—	3.2
2月	6,530	△54.2	6,968	△ 2.2	0.99	1.23	33,185	6.1	843,711	8.7	—	3.2
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

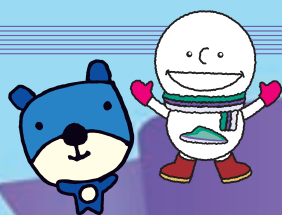
■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	22年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	円 月（期）末
23年度	100.3	0.4	99.8	0.0	464	1.8	12,707	△ 2.7	79.05	10,084
24年度	100.3	0.0	99.6	△ 0.2	432	△ 6.9	11,719	△ 7.8	83.08	12,398
25年度	101.5	1.2	100.4	0.8	333	△22.9	10,536	△10.1	100.23	14,828
26年度	104.5	3.0	103.2	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
26年10～12月	104.9	2.8	103.4	2.7	59	△14.5	2,222	△13.6	114.56	17,451
27年 1～3 月	103.5	1.7	102.7	2.1	82	△10.9	2,272	△ 7.6	119.07	19,207
4～6 月	104.2	△ 0.5	103.4	0.1	61	△20.8	2,296	△12.1	121.35	20,236
7～9 月	104.4	△ 0.5	103.4	△ 0.1	77	5.5	2,092	△14.1	122.23	17,388
10～12月	104.3	△ 0.6	103.4	0.0	59	0.0	2,152	△ 3.2	121.48	19,034
27年 2 月	103.1	1.5	102.5	2.0	20	0.0	692	△11.5	118.57	18,798
3 月	103.7	1.6	103.0	2.2	39	△ 2.5	859	5.5	120.39	19,207
4 月	104.0	△ 0.3	103.3	0.3	24	△25.0	748	△18.1	119.55	19,520
5 月	104.2	△ 0.6	103.4	0.1	16	△15.8	724	△13.1	120.74	20,563
6 月	104.3	△ 0.6	103.4	0.1	21	△19.2	824	△ 4.7	123.75	20,236
7 月	104.4	△ 0.4	103.4	0.0	29	20.8	787	△10.7	123.23	20,585
8 月	104.4	△ 0.4	103.4	△ 0.1	26	△ 7.1	632	△13.0	123.23	18,890
9 月	104.3	△ 0.6	103.4	△ 0.1	22	4.8	673	△18.6	120.22	17,388
10 月	104.4	△ 0.6	103.5	△ 0.1	22	0.0	742	△ 7.2	120.06	19,083
11 月	104.4	△ 0.5	103.4	0.1	15	7.1	711	△ 3.3	122.54	19,747
12 月	104.0	△ 0.7	103.3	0.1	22	△ 4.3	699	1.8	121.84	19,034
28年 1 月	103.0	△ 0.7	102.6	0.0	19	△17.4	675	△ 6.3	118.25	17,518
2 月	102.8	△ 0.3	102.5	0.0	22	10.0	723	4.4	115.02	16,027
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

3月26日 北海道新幹線開業記念



3月1日(火)～
5月31日(火)

投資信託
プレゼントキャンペーン

新函館北斗

新青森

仙台

●大宮
東京●

さらに
先着で!

A賞

ワンランク
上の旅を満喫！

北海道新幹線
新函館北斗^{発着}～東京間
グランクラスの旅
(往復 お一人さま分)

10名
六ま

B賞

各地の美味しい
グルメを贅沢に！

北海道新幹線
停車駅グルメ
 (5,000円相当) ※いずれか1つ
 函館・青森・盛岡・仙台・大宮・東京

100名
六ま

C賞

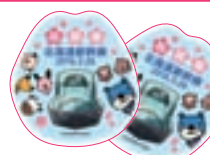
遊べるキュートな
新幹線！

北海道新幹線
オリジナル
チョコQ

500名
六ま

窓口でご購入
いただいたお客さま
先着 **5,000** 名さまに
ほくーオリジナル シューキーパーをプレゼント!

※先着順につき、なくなり次第終了とさせていただきます。



, JR北海道商品化許諾済



える場合があります。また、固定報酬や成功報酬等を関係したご負担いただく場合があります。〕監査費用、売渡委託手数料、外貨建て商品の保管などに要する費用等が信託財産から支払われます。なお、これら手数料、費用は手数料は商品毎に異なしますので、表示することができません。●投資信託のお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6（書面による解除）の適用はありません。●投資信託をご購入の際は「投資信託説明書（交付目録見出し）」等を必ずご覧いただき、内容をご確認のうえ、ご自身で「ご判断」ください。●東京証券・金沢地方裁判所出所、千歳空港出所済みはお取引のうえでご

・当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

フリーダイヤルにお問い合わせいただいた場合でも、内容によってはお取引店にご確認いただくことがございますので、ご了承ください。

投信・公共債フリーダイヤル

フリーダイヤル

フリーダイヤル **0120-824014**

受付時間／9:00～17:00(土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

店頭チラシやWEBでご確認ください。

北洋銀行

検索

平成28年4月1日現在

株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号 加入協会：日本証券業協会（一社）金融先物取引業協会





ほくよう調査レポート 2016.5月号 (No.238)

平成28年 (2016年) 4月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011) 231-8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。